

「図書館サービスの動向」

公益財団法人 日本図書館協会
代議員（和歌山県） 井辺 裕二
（日本図書館協会認定司書 1103 号）

1 【交流】あなたの（勤める・町の）図書館はどんな図書館？

2 この時間のねらい

これまでの図書館サービスの動向を確認しながら、次のキーワードに沿って一緒に考えてみたいと思います。

- ・図書館サービスにおける不易と流行
- ・新たな動向をとらえる、備える

3 数字で見る動向

年	図書館数	専任職員数	蔵書冊数 (千冊)	個人貸出数 (千点)	資料費予算 (万円)
1975	1,048	7,485	44,605	69,135	435,079
▼	▼	▼	▼	▼	▼
2000	2,639	15,276	286,950	523,571	3,461,925
▼	▼	▼	▼	▼	▼
2020	3,310	9,627	457,245	653,449	2,796,856

「日本の図書館 統計と名簿」日本図書館協会刊より

4 過去の動向を振り返る

1954（昭和29）年	全国図書館大会で「図書館の自由に関する宣言」採択
1963（昭和38）年	『中小都市における公共図書館の運営』（中小レポート）発行 ⇒ 60～70年代にかけて全国で飛躍的に図書館が発展。以降、多くの図書館でサービスの指針とされた。
1981（昭和56）年	国立国会図書館 JAPAN/MARC 頒布開始
1982（昭和57）年	TRC MARC 発売開始 ⇒ 目録の電算化（OPAC、MARC）、目録の外製化、司書業務のアウトソーシング
1995（平成7）年	Microsoft Windows 95（Internet Explorer）発売
1998（平成10）年	国立国会図書館 総合目録ネットワーク事業開始 ⇒ ネットワーク化、WebOPAC、インターネットサービス、相互貸借
2000（平成12）年	国立国会図書館 貴重書画像データベース提供開始 ⇒ デジタル化、デジタルアーカイブ
2005（平成17）年	地域の情報ハブとしての図書館（文部科学省：図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会）※1 ⇒ 課題解決サービス
2003（平成15）年	地方自治法改正 ⇒ 指定管理者制度による図書館運営が可能となった
2013（平成25）年	武雄市図書館が指定管理者制度による運営を開始 ⇒ 指定管理者制度導入図書館への注目が高まる
2019（令和元）年	地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正 ※2 ⇒ 条例の定めにより首長が図書館を所管することが可能となった
2020（令和2）年	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、GIGAスクール構想 ⇒ 電子書籍

※注：この表は講師の主観で象徴的な出来事として挙げているものであり、各動向の直接的な因果関係を示すものではありません。

5 【意見交換】図書館の変わらないところ。最近変わったところは何だと思えますか？

6 近年の動向

(1) 読書バリアフリー

2005（平成17）年	「文字・活字文化振興法」
2019（令和元）年	「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」 (読書バリアフリー法)
2020（令和2）年	「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」 ※3（文部科学省、厚生労働省）

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律 第5条（地方公共団体の責務）

地方公共団体は、第3条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

○求められる役割

資料・サービスの充実、アクセシブルな書籍等の製作支援、人材育成など。

(2) 電子書籍

○導入自治体が急増 ※4

2020年4月 93自治体 →2022年4月 306自治体 →2024年7月 566自治体
【2024年7月1日現在】都道府県 57.4% 政令市 90% 市 44.6% 町 15.2% 村 25.7%
(電流協ホームページより)

○課題

- ・採用したプラットフォームに依存
- ・利用者に期待されるタイトルと提供できるタイトルの差
- ・ライセンス費用（契約によっては更新の経費が発生）

(3) 図書館等公衆送信サービス ※5

2020 (令和 2) 年	コロナ禍により全国各地の図書館が臨時休館
2021 (令和 3) 年 5 月	著作権法が一部改正【施行は 2023 (令和 5) 年 6 月】
2022 (令和 4) 年 11 月	一般社団法人図書館等公衆送信補償金管理協会 (SARLIB) が図書館等公衆送信補償金を受ける権利を行使する団体に指定される。

(4) 子どもの読書活動推進計画

2000 (平成 12) 年	「子ども読書年」
2001 (平成 13) 年	「子どもの読書活動の推進に関する法律」
2002 (平成 14) 年	「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(文部科学省) …以降 5 年ごとに改定
2023 (令和 5) 年	「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」(第 5 次) ※6

(5) DX (デジタルトランスフォーメーション)

自治体における DX 推進の意義 (総務省 HP より)

自治体においては、まずは、
自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、
デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。
ことが求められる

⇒デジタル技術や AI により効率化した分、人的資源を更なるサービス向上に向けた。
そのためにも専門性の向上、アップデートが必要。

(6) その他のキーワード

「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」より ※7

- ウェルビーイング
- 社会的包摂（障害者の生涯学習、外国人の日本語の学習）
- 社会人のリカレント教育
- デジタル社会への対応とデジタルデバイド解消
- 社会教育人材の養成と活躍促進

7 【交流】あなたの（勤める・町の）図書館で検討している（あったらいいなと思う）サービスは？

8 動向をとらえるには

(1) 発信された情報をチェックする

日本図書館協会…機関誌「図書館雑誌」、メールマガジン ※8

カレントアウェアネス・ポータル ※9

…国立国会図書館が運営するサイト。図書館界、図書館情報学に関する最新の情報を発信している。

(2) 研修に参加する

地域の研修会…府県立図書館が主催、各府県図書館協会が主催

近畿圏…近畿公共図書館協議会研究集会、図書館地区別研修（3年以上）

全国…全国図書館大会、日本図書館協会主催の各種研修（一部リモート開催もある。有料が多い。）

(3) 仲間…職場、他館の知り合い、SNS における交流・情報交換

9 最後に

新たな動向をとらえ、サービスの向上につなげるためには…

参考資料

- ※1 地域の情報ハブとしての図書館（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401/all.pdf



- ※2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による社会教育関係法律等の改正について（通知）（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/1417798.htm



- ※3 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/content/20200714-mxt_kyousei02-000008566_2.pdf



- ※4 電子出版制作・流通協議会（電流協）「公共図書館電子図書館集計（2024/07/01版）」

https://aebis.or.jp/pdf/Electronic_Library_20240701.pdf



- ※5 日本図書館協会 著作権委員会「図書館等公衆送信サービス」

<https://www.jla.or.jp/Default.aspx?TabId=1045>



- ※6 第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」について（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00072.html



- ※7 第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/content/240704-mxt_syogai03-000036897_8.pdf



- ※8 入会が必要 ⇒日本図書館協会「入会のご案内」

<https://www.jla.or.jp/membership/tabid/270/Default.aspx>



- ※9 カレントアウェアネス・ポータル（国立国会図書館）

<https://current.ndl.go.jp/>



（最終リンク確認 2024.9.21）